

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2019年8月23日提出
【発行者名】	キャピタル アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 杉本 年史
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内神田一丁目13番7号
【事務連絡者氏名】	渡邊 豊彦
【電話番号】	03-5259-7401
【届出の対象とした募集内国投資 信託受益証券に係るファンドの 名称】	東京再開発ファンド 東京再開発ファンド（米ドルコース）通貨選択型 東京再開発ファンド（ユーロコース）通貨選択型
【届出の対象とした募集内国投資 信託受益証券の金額】	継続申込期間 東京再開発ファンド 500億円を上限とします。 東京再開発ファンド（米ドルコース）通貨選択型 500億円を上限とします。 東京再開発ファンド（ユーロコース）通貨選択型 500億円を上限とします。 *なお、継続申込期間（以下「申込期間」といいます。）は、 期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新さ れます。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2019年2月26日付をもって提出いたしました有価証券届出書（2019年7月19日付および2019年8月21日付をもって提出した有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。以下「原届出書」といいます。）において、2019年8月21日に有価証券届出書の訂正届出書を提出いたしました。同日提出の有価証券報告書内容の反映漏れがありましたので、これを訂正するため本訂正届出書を提出いたします。

【訂正の内容】

原届出書の該当内容は、以下の内容に訂正いたします。下線部は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(2)【ファンドの沿革】

<訂正前>

平成26年1月16日 信託契約締結、当初設定、運用開始

<訂正後>

2014年1月16日 信託契約締結、当初設定、運用開始

2019年9月13日 繰上償還（予定）

(3)【ファンドの仕組み】

<訂正前>

委託会社の概況

イ．資本金の額（平成30年12月末日現在）

資本金 280百万円

発行済株式の総数 8,595株

（略）

ハ．大株主の状況（平成30年12月末日現在）

（略）

<訂正後>

委託会社の概況

イ．資本金の額（2019年6月末日現在）

資本金 280百万円

発行済株式の総数 8,595株

（略）

ハ．大株主の状況（2019年6月末日現在）

（略）

2【投資方針】

(3)【運用体制】

<訂正前>

(略)

(注) 運用体制は平成30年12月末日現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

<訂正後>

(略)

(注) 運用体制は2019年6月末日現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

3【投資リスク】

<訂正前>

(略)

(注) 投資リスクに対する管理体制は平成30年12月末日現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

(参考情報)

東京再開発ファンド

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

(2014年1月～2018年12月)



* 税引き前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額および年間騰落率が記載されており、実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2014年1月～2018年12月)



	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	37.0	41.9	36.2	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△26.4	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	6.3	12.2	13.4	8.5	2.0	3.8	1.5

ファンド : 2015年1月～2018年12月

代表的な資産クラス : 2014年1月～2018年12月

* 上記期間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を表示し、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。

* 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

東京再開発ファンド（米ドルコース）通貨選択型

東京再開発ファンド（ユーロコース）通貨選択型

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

(2014年1月～2018年12月)

【米ドルコース】



【ユーロコース】



* 税引き前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額および年間騰落率が記載されており、実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2014年1月～2018年12月)

【米ドルコース】



【ユーロコース】



ファンド：2015年1月～2018年12月

代表的な資産クラス：2014年1月～2018年12月

* 上記期間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を表示し、ファンドと代表的な資産のリスクを定量的に比較できるように作成したものです。

* 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

- 日本株…東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株…MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)
- 新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債…NOMURA-BPI国債
- 先進国債…FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、遅時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。

なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAIインデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。

なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。

なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公利付国債の市場全体の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。

なお、NOMURA-BPIに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。

なお、JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

< 訂正後 >

（略）

（注）投資リスクに対する管理体制は2019年6月末日現在のものであり、今後、変更となる場合があります。

（以下削除）

4【手数料等及び税金】

（5）【課税上の取扱い】

< 訂正前 >

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、次のような取扱いとなります。

個人、法人別の課税の取扱いについて

（注）所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、別途、所得税の額に対し、2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

1. 個人受益者の場合

イ．収益分配金に対する課税

- ・ 収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は配当所得として、平成49年12月31日までの間、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われず（原則として、確定申告は不要です。なお、確定申告により、総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することも可能です。）。

ロ．解約時および償還金に対する課税

- ・ 解約時および償還時の差益（譲渡益）は譲渡所得として、平成49年12月31日までの間、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要です。なお、「源泉徴収あり」の特定口座については、源泉徴収が行われず。

平成28年1月1日以降、解約時および償還時の差損（譲渡損）については、確定申告により、上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当等（申告分離課税を選択したものに限りま）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）については、上場株式等の譲渡損と損益通算が可能です。

なお、特定公社債（公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および利子等も通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。

ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、2016年4月1日より「ジュニアNISA」制度が開始しております。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせ下さい。

（略）

<訂正後>

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、次のような取扱いとなります。

個人、法人別の課税の取扱いについて

（注）所得税については、2013年1月1日から2037年12月31日までの間、別途、所得税の額に対し、2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

1. 個人受益者の場合

イ．収益分配金に対する課税

- ・ 収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は配当所得として、2037年12月31日までの間、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われます（原則として、確定申告は不要です。なお、確定申告により、総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することも可能です。）。

ロ．解約時および償還金に対する課税

- ・ 解約時および償還時の差益（譲渡益）は譲渡所得として、2037年12月31日までの間、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要です。なお、「源泉徴収あり」の特定口座については、源泉徴収が行われ

ません。
2016年1月1日以降、解約時および償還時の差損（譲渡損）については、確定申告により、上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当等（申告分離課税を選択したものに限り）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）については、上場株式等の譲渡損と損益通算が可能です。

なお、特定公社債（公募公社債投資信託を含みます。）の譲渡益および利子等も通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」は、2014年1月1日以降の非課税制度です。

NISAをご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。

ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、2016年4月1日より「ジュニアNISA」制度が開始しております。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせ下さい。

（略）

5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」を以下の内容に更新いたします。以下は、更新される内容のみ記載しております。

<更新後>

(1)【投資状況】

「東京再開発ファンド」

(2019年6月28日現在)

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	55,227,943	99.59
内 日本	55,227,943	99.59
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	228,584	0.41
純資産総額	55,456,527	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

「東京再開発ファンド(米ドルコース)通貨選択型」

(2019年6月28日現在)

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	18,013,424	98.61
内 日本	18,013,424	98.61
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	253,346	1.39
純資産総額	18,266,770	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

その他の資産の投資状況

(2019年6月28日現在)

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引(買建)	17,032,080	93.24
内 日本	17,032,080	93.24

(注1)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(注2)為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

「東京再開発ファンド(ユーロコース)通貨選択型」

(2019年6月28日現在)

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	3,159,908	97.62
内 日本	3,159,908	97.62
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	76,974	2.38
純資産総額	3,236,882	100.00

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

その他の資産の投資状況

(2019年6月28日現在)

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引(買建)	3,062,000	94.60
内 日本	3,062,000	94.60

(注1)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(注2)為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(参考)「東京再開発マザーファンド」

(2019年6月28日現在)

資産の種類	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	73,001,800	95.55
内 日本	73,001,800	95.55
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	3,395,937	4.45
純資産総額	76,397,737	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

「東京再開発ファンド」

投資有価証券明細

(2019年6月28日現在)

	銘柄名	通貨 地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 時価金額 (円)	投資 比率
1	東京再開発 マザーファンド	日本・円 日本	親投資信託受益証券	52,991,694	1.0540 55,853,246	1.0422 55,227,943	99.59%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

種類別投資比率

(2019年6月28日現在)

種類	国内/外国	投資比率(%)
親投資信託受益証券	国内	99.59
	小計	99.59
合計(対純資産総額比)		99.59

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率をいいます。

「東京再開発ファンド(米ドルコース)通貨選択型」

投資有価証券明細

(2019年6月28日現在)

	銘柄名	通貨 地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 時価金額 (円)	投資 比率
1	東京再開発 マザーファンド	日本・円 日本	親投資信託受益証券	17,284,038	1.0540 18,217,377	1.0422 18,013,424	98.61%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

種類別投資比率

(2019年6月28日現在)

種類	国内/外国	投資比率(%)

親投資信託受益証券	国内	98.61
	小計	98.61
合 計(対純資産総額比)		98.61

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率をいいます。

「東京再開発ファンド(ユーロコース)通貨選択型」

投資有価証券明細

(2019年6月28日現在)

	銘柄名	通貨 地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 時価金額 (円)	投資 比率
1	東京再開発 マザーファンド	日本・円 日本	親投資信託受益証券	3,031,960	1.0539 3,195,685	1.0422 3,159,908	97.62%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

種類別投資比率

(2019年6月28日現在)

種類	国内/外国	投資比率(%)
親投資信託受益証券	国内	97.62
	小計	97.62
合 計(対純資産総額比)		97.62

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の評価金額の比率をいいます。

(参考)「東京再開発マザーファンド」

投資有価証券明細

(2019年6月28日現在)

	銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量 (株)	簿価単価 簿価金額 (円)	評価単価 時価金額 (円)	投資 比率
1	鹿島建設	日本・円 日本	株式 建設業	5,500	1,558.00 8,569,000	1,478.00 8,129,000	10.64%
2	大和ハウス工業	日本・円 日本	株式 建設業	2,500	3,386.00 8,465,000	3,141.00 7,852,500	10.28%
3	熊谷組	日本・円 日本	株式 建設業	1,900	3,405.00 6,469,500	3,185.00 6,051,500	7.92%
4	東日本旅客鉄道	日本・円 日本	株式 陸運業	600	10,320.00 6,192,000	10,080.00 6,048,000	7.92%
5	東急不動産 ホールディングス	日本・円 日本	株式 不動産業	10,100	622.00 6,282,200	595.00 6,009,500	7.87%
6	大成建設	日本・円 日本	株式 建設業	1,500	5,080.00 7,620,000	3,915.00 5,872,500	7.69%
7	太平洋セメント	日本・円 日本	株式 ガラス・土石製品	1,800	3,845.00 6,921,000	3,260.00 5,868,000	7.68%
8	西武ホールディングス	日本・円 日本	株式 陸運業	2,500	2,132.00 5,330,000	1,796.00 4,490,000	5.88%
9	サンフロンティア 不動産	日本・円 日本	株式 不動産業	3,000	1,175.00 3,525,000	1,017.00 3,051,000	3.99%
10	関電工	日本・円 日本	株式 建設業	3,300	1,141.00 3,765,300	900.00 2,970,000	3.89%

11	京三製作所	日本・円 日本	株式 電気機器	7,900	480.00 3,792,000	374.00 2,954,600	3.87%
12	三菱地所	日本・円 日本	株式 不動産業	1,100	1,787.50 1,966,250	2,005.00 2,205,500	2.89%
13	横河ブリッジ ホールディングス	日本・円 日本	株式 金属製品	1,200	1,770.00 2,124,000	1,735.00 2,082,000	2.73%
14	フジクラ	日本・円 日本	株式 非鉄金属	4,700	465.00 2,185,500	405.00 1,903,500	2.49%
15	前田建設工業	日本・円 日本	株式 建設業	2,000	1,169.00 2,338,000	862.00 1,724,000	2.26%
16	三井住友建設	日本・円 日本	株式 建設業	2,000	721.00 1,442,000	597.00 1,194,000	1.56%
17	西松建設	日本・円 日本	株式 建設業	400	2,553.00 1,021,200	2,077.00 830,800	1.09%
18	コムシス ホールディングス	日本・円 日本	株式 建設業	300	2,841.00 852,300	2,732.00 819,600	1.07%
19	協和エクシオ	日本・円 日本	株式 建設業	300	2,842.00 852,600	2,682.00 804,600	1.05%
20	東急建設	日本・円 日本	株式 建設業	800	1,131.00 904,800	728.00 582,400	0.76%
21	五洋建設	日本・円 日本	株式 建設業	1,100	715.00 786,500	528.00 580,800	0.76%
22	大林組	日本・円 日本	株式 建設業	500	1,142.00 571,000	1,061.00 530,500	0.69%
23	清水建設	日本・円 日本	株式 建設業	500	953.00 476,500	895.00 447,500	0.59%

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

種類別および業種別投資比率

(2019年6月28日現在)

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	建設業	50.25
		不動産業	14.75
		陸運業	13.79
		ガラス・土石製品	7.68
		電気機器	3.87
		金属製品	2.72
		非鉄金属	2.49
	小計		95.55
合 計（対純資産総額比）			95.55

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

「東京再開発ファンド」

該当事項はありません。

「東京再開発ファンド（米ドルコース）通貨選択型」

(2019年6月28日現在)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
為替予約取引	日本	アメリカ・ドル買/円売 2019年9月	買建	159,000	17,151,457	17,032,080	93.24%

(注1)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

(注2)為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

「東京再開発ファンド（ユーロコース）通貨選択型」

(2019年6月28日現在)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
為替予約取引	日本	ユーロ買/円売 2019年9月	買建	25,000	3,074,624	3,062,000	94.60%

(注1)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率をいいます。

(注2)為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

(参考)「東京再開発マザーファンド」

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

「東京再開発ファンド」

2019年6月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末日 (2014年5月26日)	237,053,931	237,053,931	0.8969	0.8969
第2計算期間末日 (2014年11月25日)	207,655,447	207,655,447	1.0025	1.0025
第3計算期間末日 (2015年5月25日)	181,954,204	199,210,809	1.0544	1.1544
第4計算期間末日 (2015年11月25日)	208,348,152	212,490,835	1.0059	1.0259
第5計算期間末日 (2016年5月25日)	170,980,546	170,980,546	0.8670	0.8670
第6計算期間末日 (2016年11月25日)	157,858,621	157,858,621	0.9035	0.9035
第7計算期間末日 (2017年5月25日)	146,738,934	146,738,934	1.0180	1.0180
第8計算期間末日 (2017年11月27日)	129,404,764	135,200,932	1.1163	1.1663
第9計算期間末日 (2018年5月25日)	95,987,239	97,857,642	1.0264	1.0464
第10計算期間末日 (2018年11月26日)	73,036,171	73,036,171	0.8811	0.8811
第11計算期間末日 (2019年5月27日)	57,861,028	57,861,028	0.7764	0.7764
2018年 6月末日	93,972,222	-	1.0007	-
7月末日	91,349,732	-	0.9959	-
8月末日	82,255,983	-	0.9185	-
9月末日	82,294,189	-	0.9451	-
10月末日	72,636,768	-	0.8618	-
11月末日	74,459,476	-	0.8981	-
12月末日	65,787,303	-	0.8167	-
2019年 1月末日	67,715,094	-	0.8497	-
2月末日	68,873,612	-	0.8659	-
3月末日	66,845,837	-	0.8587	-
4月末日	62,579,466	-	0.8274	-
5月末日	56,071,088	-	0.7592	-
6月末日	55,456,527	-	0.7651	-

「東京再開発ファンド(米ドルコース)通貨選択型」

2019年6月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末日 (2014年5月26日)	68,129,852	68,129,852	0.8765	0.8765
第2計算期間末日 (2014年11月25日)	70,280,164	77,175,366	1.0193	1.1193
第3計算期間末日 (2015年5月25日)	97,856,766	106,863,385	1.0865	1.1865
第4計算期間末日 (2015年11月25日)	140,214,687	148,589,351	1.0046	1.0646
第5計算期間末日 (2016年5月25日)	78,372,317	78,372,317	0.7973	0.7973
第6計算期間末日 (2016年11月25日)	64,379,580	64,379,580	0.8596	0.8596
第7計算期間末日 (2017年5月25日)	59,796,490	59,796,490	0.9510	0.9510
第8計算期間末日 (2017年11月27日)	51,230,209	53,712,886	1.0318	1.0818
第9計算期間末日 (2018年5月25日)	38,963,213	38,963,213	0.9462	0.9462
第10計算期間末日 (2018年11月26日)	24,943,810	24,943,810	0.8522	0.8522
第11計算期間末日 (2019年5月27日)	18,814,781	18,814,781	0.7430	0.7430
2018年 6月末日	27,239,995	-	0.9345	-
7月末日	27,298,116	-	0.9367	-
8月末日	25,345,793	-	0.8678	-
9月末日	26,532,813	-	0.9104	-
10月末日	24,290,112	-	0.8331	-
11月末日	25,540,873	-	0.8718	-
12月末日	22,849,882	-	0.7796	-
2019年 1月末日	23,441,930	-	0.7998	-
2月末日	23,243,451	-	0.8307	-
3月末日	21,638,380	-	0.8276	-
4月末日	20,449,675	-	0.8061	-
5月末日	18,384,846	-	0.7257	-
6月末日	18,266,770	-	0.7227	-

「東京再開発ファンド(ユーロコース)通貨選択型」

2019年6月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末日 (2014年5月26日)	10,219,869	10,219,869	0.8757	0.8757
第2計算期間末日 (2014年11月25日)	11,678,234	11,794,720	1.0025	1.0125
第3計算期間末日 (2015年5月25日)	11,775,073	12,362,570	1.0021	1.0521
第4計算期間末日 (2015年11月25日)	11,040,462	11,040,462	0.9394	0.9394
第5計算期間末日 (2016年5月25日)	8,984,362	8,984,362	0.7554	0.7554
第6計算期間末日 (2016年11月25日)	9,019,585	9,019,585	0.7557	0.7557
第7計算期間末日 (2017年5月25日)	12,944,778	12,944,778	0.8775	0.8775
第8計算期間末日 (2017年11月27日)	37,048,435	37,766,418	1.0320	1.0520
第9計算期間末日 (2018年5月25日)	16,287,735	16,287,735	0.9309	0.9309
第10計算期間末日 (2018年11月26日)	5,523,151	5,523,151	0.8106	0.8106
第11計算期間末日 (2019年5月27日)	3,419,265	3,419,265	0.6969	0.6969
2018年 6月末日	15,897,856	-	0.9033	-
7月末日	16,083,913	-	0.9122	-
8月末日	5,966,060	-	0.8612	-
9月末日	6,178,659	-	0.8933	-
10月末日	5,403,694	-	0.7970	-
11月末日	5,589,401	-	0.8322	-
12月末日	4,689,316	-	0.7461	-
2019年 1月末日	4,720,514	-	0.7668	-
2月末日	4,856,322	-	0.7881	-
3月末日	4,780,313	-	0.7742	-
4月末日	3,643,391	-	0.7505	-
5月末日	3,319,713	-	0.6765	-
6月末日	3,236,882	-	0.6861	-

【分配の推移】

「東京再開発ファンド」

計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.1000
第4計算期間	0.0200
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0500
第9計算期間	0.0200
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000

「東京再開発ファンド（米ドルコース）通貨選択型」

計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.1000
第3計算期間	0.1000
第4計算期間	0.0600
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0500
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000
第11計算期間	0.0000

「東京再開発ファンド（ユーロコース）通貨選択型」

計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0100
第3計算期間	0.0500
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
第6計算期間	0.0000
第7計算期間	0.0000
第8計算期間	0.0200
第9計算期間	0.0000
第10計算期間	0.0000

第11計算期間	0.0000
---------	--------

【収益率の推移】

「東京再開発ファンド」

計算期間	収益率(%)
第1計算期間	10.3
第2計算期間	11.8
第3計算期間	15.2
第4計算期間	2.7
第5計算期間	13.8
第6計算期間	4.2
第7計算期間	12.7
第8計算期間	14.6
第9計算期間	6.3
第10計算期間	14.2
第11計算期間	11.9

(注)「収益率」とは、各計算期間ごとに計算期末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た比率をいいます。

収益率は、小数第2位を四捨五入しております。以下同じです。

「東京再開発ファンド（米ドルコース）通貨選択型」

計算期間	収益率(%)
第1計算期間	12.4
第2計算期間	27.7
第3計算期間	16.4
第4計算期間	2.0
第5計算期間	20.6
第6計算期間	7.8
第7計算期間	10.6
第8計算期間	13.8
第9計算期間	8.3
第10計算期間	9.9
第11計算期間	12.8

「東京再開発ファンド（ユーロコース）通貨選択型」

計算期間	収益率(%)
第1計算期間	12.4
第2計算期間	15.6
第3計算期間	4.9
第4計算期間	6.3
第5計算期間	19.6
第6計算期間	0.0
第7計算期間	16.1
第8計算期間	19.9

第9計算期間	9.8
第10計算期間	12.9
第11計算期間	14.0

(4) 【設定及び解約の実績】

「東京再開発ファンド」

下記計算期間中の設定および解約の実績は次の通りです。

計算期間	設定数量(口)	解約数量(口)	発行済数量(口)
第1計算期間	267,803,526	3,490,065	264,313,461
第2計算期間	43,041,995	100,221,691	207,133,765
第3計算期間	26,233,936	60,801,643	172,566,058
第4計算期間	52,871,782	18,303,665	207,134,175
第5計算期間	5,598,550	15,515,593	197,217,132
第6計算期間	2,736,576	25,241,256	174,712,452
第7計算期間	2,123,143	32,693,589	144,142,006
第8計算期間	11,048,704	39,267,348	115,923,362
第9計算期間	6,160,258	28,563,422	93,520,198
第10計算期間	5,464,889	16,094,170	82,890,917
第11計算期間	2,504,460	10,871,082	74,524,295

(注)設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。以下同じです。

「東京再開発ファンド（米ドルコース）通貨選択型」

下記計算期間中の設定および解約の実績は次の通りです。

計算期間	設定数量(口)	解約数量(口)	発行済数量(口)
第1計算期間	77,894,617	162,861	77,731,756
第2計算期間	1,586,745	10,366,481	68,952,020
第3計算期間	30,177,956	9,063,785	90,066,191
第4計算期間	117,672,933	68,161,389	139,577,735
第5計算期間	9,920,861	51,198,870	98,299,726
第6計算期間	1,091,043	24,497,277	74,893,492
第7計算期間	2,422,396	14,437,562	62,878,326
第8計算期間	11,633,475	24,858,260	49,653,541
第9計算期間	1,716,434	10,191,363	41,178,612
第10計算期間	644,281	12,552,701	29,270,192
第11計算期間	373,580	4,322,581	25,321,191

「東京再開発ファンド（ユーロコース）通貨選択型」

下記計算期間中の設定および解約の実績は次の通りです。

計算期間	設定数量(口)	解約数量(口)	発行済数量(口)
第1計算期間	11,886,995	216,690	11,670,305
第2計算期間	0	21,670	11,648,635
第3計算期間	101,321	0	11,749,956
第4計算期間	3,071	0	11,753,027
第5計算期間	156,481	15,702	11,893,806
第6計算期間	68,295	26,011	11,936,090
第7計算期間	3,097,002	281,007	14,752,085
第8計算期間	42,844,343	21,697,274	35,899,154

第9計算期間	2,612,864	21,015,026	17,496,992
第10計算期間	717,772	11,401,165	6,813,599
第11計算期間	337,551	2,244,854	4,906,296

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」を以下の内容に更新いたします。以下は、更新される内容のみ記載しております。

<更新後>

東京再開発ファンド

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月ごとに作成しております。
3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期計算期間（2018年11月27日から2019年5月27日まで）の財務諸表について、監査法人五大による監査を受けております。

1【財務諸表】

【東京再開発ファンド】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第10期計算期間 (2018年11月26日現在)	第11期計算期間 (2019年5月27日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,823,934	2,315,059
親投資信託受益証券	72,088,097	56,360,253
流動資産合計	73,912,031	58,675,312
資産合計	73,912,031	58,675,312
負債の部		
流動負債		
未払解約金	289	-
未払受託者報酬	3,416	2,860
未払委託者報酬	102,745	85,844
その他未払費用	769,410	725,580
流動負債合計	875,860	814,284
負債合計	875,860	814,284
純資産の部		
元本等		
元本	82,890,917	74,524,295
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	9,854,746	16,663,267
(分配準備積立金)	9,075,080	7,929,877
元本等合計	73,036,171	57,861,028
純資産合計	73,036,171	57,861,028
負債純資産合計	73,912,031	58,675,312

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第10期計算期間 (自 2018年 5月26日 至 2018年11月26日)	第11期計算期間 (自 2018年11月27日 至 2019年 5月27日)
営業収益		
有価証券売買等損益	11,608,405	6,927,844
営業収益合計	11,608,405	6,927,844
営業費用		
支払利息	1,128	456
受託者報酬	23,024	17,787
委託者報酬	691,951	534,534
その他費用	769,410	725,580
営業費用合計	1,485,513	1,278,357
営業利益又は営業損失()	13,093,918	8,206,201
経常利益又は経常損失()	13,093,918	8,206,201
当期純利益又は当期純損失()	13,093,918	8,206,201
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う当期純損失金額の 分配額()	1,349,108	483,245
期首剰余金又は期首欠損金()	2,467,041	9,854,746
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	1,325,038
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	-	1,325,038
剰余金減少額又は欠損金増加額	576,977	410,603
当期一部解約に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	362,745	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	214,232	410,603
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	9,854,746	16,663,267

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 2018年11月25日が休日のため、第10期計算期間末日を2018年11月26日とし、第11期計算期間期首を2018年11月27日としております。また、2019年5月25日及びその翌日が休日のため、第11期計算期間末日を2019年5月27日としております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第10期計算期間 (2018年11月26日現在)	第11期計算期間 (2019年5月27日現在)
1. 期首元本額	93,520,198円	82,890,917円
期中追加設定元本額	5,464,889円	2,504,460円
期中一部解約元本額	16,094,170円	10,871,082円
2. 計算期間末日における受益権の総数	82,890,917口	74,524,295口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は9,854,746円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は16,663,267円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第10期計算期間 (自2018年5月26日 至2018年11月26日)	第11期計算期間 (自2018年11月27日 至2019年5月27日)
1. その他費用の内訳	印刷費用607,410円及び監査費用162,000円であります。	印刷費用563,580円及び監査費用162,000円であります。
2. 分配金の計算過程	計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(5,059,286円)及び分配準備積立金(9,075,080円)より分配対象額は14,134,366円(1口当たり0.170518円)であります。なお、分配は行っておりません。	計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(4,808,482円)及び分配準備積立金(7,929,877円)より分配対象額は12,738,359円(1口当たり0.170929円)であります。なお、分配は行っておりません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第11期計算期間 (自 2018年11月27日 至 2019年 5月27日)
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を投資信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2.金融商品の内容及び 当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務並びに有価証券であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは親投資信託受益証券を通じて有価証券等の金融商品に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3.金融商品に係るリスク管理体制	コンプライアンス・オフィサーは、運用状況のモニタリング、運用に関する法令諸規則の遵守状況の確認を行っております。 また、プロダクト・マネジメント部では、運用に関するリスク管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	第10期計算期間及び 第11期計算期間
1.貸借対照表計上額、時価及び その差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第10期計算期間 (2018年11月26日現在)	第11期計算期間 (2019年5月27日現在)
	当期間の損益に含まれた 評価差額(円)	当期間の損益に含まれた 評価差額(円)
親投資信託受益証券	10,678,824	6,448,815
合計	10,678,824	6,448,815

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第10期計算期間 (2018年11月26日現在)	第11期計算期間 (2019年5月27日現在)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8811円 (8,811円)	0.7764円 (7,764円)

（重要な後発事象に関する注記）

第11期計算期間

委託会社は、投資信託約款に基づき、当ファンドを繰上償還することとし、2019年7月23日現在の受益者宛に通知を行い、書面決議の手続き（議決権行使期間2019年7月24日から2019年8月16日まで）を実施中であります。

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表（2019年5月27日現在）

イ．株式

該当事項はありません。

ロ．株式以外の有価証券

種類	銘柄名	券面総額	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	東京再開発マザーファンド	53,472,726	56,360,253	
親投資信託受益証券	合計	53,472,726	56,360,253	
	合計	53,472,726	56,360,253	

（注）親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考情報）

当ファンドは、「東京再開発マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は以下のとおりであります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

東京再開発マザーファンド

(1)貸借対照表

区分	2018年11月26日現在	2019年5月27日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	716,966	1,553,756
株式	99,975,650	75,199,050
未収配当金	888,100	1,462,950
流動資産合計	101,580,716	78,215,756
資産合計	101,580,716	78,215,756
負債の部		
流動負債		
流動負債合計	-	-
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	86,484,172	74,210,364
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	15,096,544	4,005,392
元本等合計	101,580,716	78,215,756
純資産合計	101,580,716	78,215,756
負債純資産合計	101,580,716	78,215,756

(2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、金融商品取引所が発表する基準値段、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(追加情報)

当親投資信託に投資している東京再開発ファンド、東京再開発ファンド（米ドルコース）通貨選択型及び東京再開発ファンド（ユーロコース）通貨選択型について委託会社は、投資信託約款に基づき繰上償還することとし、2019年7月23日現在の受益者による書面決議の手続きを実施中であり、

上記ファンドのすべてが繰上償還により信託終了となる場合には、当親投資信託は信託契約が解約され、信託終了となります。

(貸借対照表に関する注記)

項目	2018年11月26日現在	2019年5月27日現在
1. 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	108,088,700円	86,484,172円
同期中における追加設定元本額	1,392,288円	- 円
同期中における一部解約元本額	22,996,816円	12,273,808円
同期末における元本の内訳		
ファンド名		
東京再開発ファンド	61,372,465円	53,472,726円
東京再開発ファンド（米ドルコース）通貨選択型	20,565,104円	17,571,010円
東京再開発ファンド（ユーロコース）通貨選択型	4,546,603円	3,166,628円
計	86,484,172円	74,210,364円
2. 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	86,484,172口	74,210,364口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 2018年11月27日 至 2019年 5月27日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を投資信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び 当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務並びに有価証券であり、その詳細を附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	コンプライアンス・オフィサーは、運用状況のモニタリング、運用に関する法令諸規則の遵守状況の確認を行っております。 また、プロダクト・マネジメント部では、運用に関するリスク管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	2018年11月26日現在及び 2019年5月27日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び その差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種類	2018年11月26日現在	2019年5月27日現在
	当期間の損益に含まれた 評価差額（円）	当期間の損益に含まれた 評価差額（円）
株式	18,525,815	8,776,600
合計	18,525,815	8,776,600

（注）当期間とは、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日までの期間を指しております。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	2018年11月26日現在	2019年5月27日現在
本報告書における開示対象ファンドの 期末における当該親投資信託の 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1,1746円 (11,746円)	1,0540円 (10,540円)

(3) 附属明細表

有価証券明細表（2019年5月27日現在）

イ．株式

銘柄名	数量 (株)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	備考
東急建設	800	764.00	611,200	
コムシスホールディングス	300	2,592.00	777,600	
大成建設	1,800	4,185.00	7,533,000	
大林組	500	1,011.00	505,500	
清水建設	500	885.00	442,500	
鹿島建設	5,500	1,511.00	8,310,500	
西松建設	400	2,090.00	836,000	
三井住友建設	2,000	620.00	1,240,000	
前田建設工業	2,000	881.00	1,762,000	
熊谷組	1,900	2,875.00	5,462,500	
五洋建設	1,100	492.00	541,200	
大和ハウス工業	2,500	3,338.00	8,345,000	
関電工	3,300	892.00	2,943,600	
協和エクシオ	300	2,455.00	736,500	
東急不動産ホールディングス	10,100	635.00	6,413,500	
太平洋セメント	1,800	3,365.00	6,057,000	
フジクラ	4,700	369.00	1,734,300	
横河ブリッジホールディングス	1,200	1,555.00	1,866,000	
京三製作所	7,900	357.00	2,820,300	
三菱地所	1,100	2,103.50	2,313,850	
サンフロンティア不動産	3,000	1,036.00	3,108,000	
東日本旅客鉄道	600	10,465.00	6,279,000	
西武ホールディングス	2,500	1,824.00	4,560,000	
合計	55,800		75,199,050	

ロ．株式以外の有価証券

該当事項はありません。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

東京再開発ファンド（米ドルコース）通貨選択型

- 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月ごとに作成しております。
- 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期計算期間（2018年11月27日から2019年5月27日まで）の財務諸表について、監査法人五大による監査を受けております。

【東京再開発ファンド（米ドルコース）通貨選択型】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第10期計算期間 (2018年11月26日現在)	第11期計算期間 (2019年5月27日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	463,837	537,934
親投資信託受益証券	24,155,771	18,519,844
派生商品評価勘定	522,060	-
流動資産合計	25,141,668	19,057,778
資産合計	25,141,668	19,057,778
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	51,291
未払金	-	958
未払受託者報酬	1,146	918
未払委託者報酬	34,712	27,830
その他未払費用	162,000	162,000
流動負債合計	197,858	242,997
負債合計	197,858	242,997
純資産の部		
元本等		
元本	29,270,192	25,321,191
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,326,382	6,506,410
（分配準備積立金）	1,216,657	1,047,836
元本等合計	24,943,810	18,814,781
純資産合計	24,943,810	18,814,781
負債純資産合計	25,141,668	19,057,778

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第10期計算期間 (自 2018年 5月26日 至 2018年11月26日)	第11期計算期間 (自 2018年11月27日 至 2019年 5月27日)
営業収益		
有価証券売買等損益	3,540,539	2,235,927
為替差損益	1,002,825	323,671
営業収益合計	2,537,714	2,559,598
営業費用		
支払利息	441	126
受託者報酬	7,190	5,951
委託者報酬	217,583	179,883
その他費用	162,000	162,000
営業費用合計	387,214	347,960
営業利益又は営業損失()	2,924,928	2,907,558
経常利益又は経常損失()	2,924,928	2,907,558
当期純利益又は当期純損失()	2,924,928	2,907,558
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う当期純損失金額の 分配額()	182,880	149,816
期首剰余金又は期首欠損金()	2,215,399	4,326,382
剰余金増加額又は欠損金減少額	705,375	649,692
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	705,375	649,692
剰余金減少額又は欠損金増加額	74,310	71,978
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	74,310	71,978
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	4,326,382	6,506,410

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 2018年11月25日が休日のため、第10期計算期間末日を2018年11月26日とし、第11期計算期間期首を2018年11月27日としております。また、2019年5月25日及びその翌日が休日のため、第11期計算期間末日を2019年5月27日としております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第10期計算期間 (2018年11月26日現在)	第11期計算期間 (2019年5月27日現在)
1. 期首元本額	41,178,612円	29,270,192円
期中追加設定元本額	644,281円	373,580円
期中一部解約元本額	12,552,701円	4,322,581円
2. 計算期間末日における受益権の総数	29,270,192口	25,321,191口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は4,326,382円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は6,506,410円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第10期計算期間 (自 2018年 5月26日 至 2018年11月26日)	第11期計算期間 (自 2018年11月27日 至 2019年 5月27日)
1. その他費用の内訳	監査費用162,000円であります。	監査費用162,000円であります。
2. 分配金の計算過程	計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(2,839,974円)及び分配準備積立金(1,216,657円)より分配対象額は4,056,631円(1口当たり0.138593円)であります。なお、分配は行っておりません。	計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(2,471,764円)及び分配準備積立金(1,047,836円)より分配対象額は3,519,600円(1口当たり0.138998円)であります。なお、分配は行っておりません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	第11期計算期間 (自 2018年11月27日 至 2019年 5月27日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を投資信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び 当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務並びに有価証券であり、その詳細を附属明細表に記載しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。なお、当ファンドは親投資信託受益証券を通じて有価証券等の金融商品に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	コンプライアンス・オフィサーは、運用状況のモニタリング、運用に関する法令諸規則の遵守状況の確認を行っております。 また、プロダクト・マネジメント部では、運用に関するリスク管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	第10期計算期間及び 第11期計算期間
1. 貸借対照表計上額、時価及び その差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。 (3)上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第10期計算期間 (2018年11月26日現在)	第11期計算期間 (2019年5月27日現在)
	当期間の損益に含まれた 評価差額(円)	当期間の損益に含まれた 評価差額(円)
親投資信託受益証券	3,479,236	2,119,067
合計	3,479,236	2,119,067

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（通貨関連）

種類	第10期計算期間 (2018年11月26日現在)				第11期計算期間 (2019年5月27日現在)			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引								
買 建	23,046,240	-	23,568,300	522,060	18,533,131	-	18,481,840	51,291
アメリカ・ドル	23,046,240	-	23,568,300	522,060	18,533,131	-	18,481,840	51,291
合計	23,046,240	-	23,568,300	522,060	18,533,131	-	18,481,840	51,291

（注）時価の算定方法

計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算期間末日において予約為替の受渡日（以下、「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

（イ）計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。

（ロ）計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第10期計算期間 (2018年11月26日現在)	第11期計算期間 (2019年5月27日現在)
1口当たり純資産額	0.8522円	0.7430円
(1万口当たり純資産額)	(8,522円)	(7,430円)

（重要な後発事象に関する注記）

第11期計算期間

委託会社は、投資信託約款に基づき、当ファンドを繰上償還することとし、2019年7月23日現在の受益者宛に通知を行い、書面決議の手続き（議決権行使期間2019年7月24日から2019年8月16日まで）を実施中であります。

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表（2019年5月27日現在）

イ．株式

該当事項はありません。

ロ．株式以外の有価証券

種類	銘柄名	券面総額	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	東京再開発マザーファンド	17,571,010	18,519,844	
親投資信託受益証券	合計	17,571,010	18,519,844	
	合計	17,571,010	18,519,844	

（注）親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（デリバティブ取引等に関する注記）の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。

（参考情報）

当ファンドは、「東京再開発マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は、前記「東京再開発ファンド」に記載のとおりであります。

東京再開発ファンド（ユーロコース）通貨選択型

- 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月ごとに作成しております。
- 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期計算期間（2018年11月27日から2019年5月27日まで）の財務諸表について、監査法人五大による監査を受けております。

【東京再開発ファンド（ユーロコース）通貨選択型】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第10期計算期間 (2018年11月26日現在)	第11期計算期間 (2019年5月27日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	376,937	96,946
親投資信託受益証券	5,340,439	3,337,625
流動資産合計	5,717,376	3,434,571
資産合計	5,717,376	3,434,571
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	24,057	10,138
未払解約金	197	-
未払受託者報酬	251	160
未払委託者報酬	7,720	5,008
その他未払費用	162,000	-
流動負債合計	194,225	15,306
負債合計	194,225	15,306
純資産の部		
元本等		
元本	6,813,599	4,906,296
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,290,448	1,487,031
（分配準備積立金）	80,563	81,707
元本等合計	5,523,151	3,419,265
純資産合計	5,523,151	3,419,265
負債純資産合計	5,717,376	3,434,571

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第10期計算期間 (自 2018年 5月26日 至 2018年11月26日)	第11期計算期間 (自 2018年11月27日 至 2019年 5月27日)
営業収益		
有価証券売買等損益	1,735,168	452,814
為替差損益	316	181,198
営業収益合計	1,734,852	634,012
営業費用		
支払利息	412	28
受託者報酬	2,891	1,219
委託者報酬	87,765	37,006
その他費用	162,000	-
営業費用合計	253,068	38,253
営業利益又は営業損失()	1,987,920	672,265
経常利益又は経常損失()	1,987,920	672,265
当期純利益又は当期純損失()	1,987,920	672,265
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額 又は一部解約に伴う当期純損失金額の 分配額()	1,167,362	123,973
期首剰余金又は期首欠損金()	1,209,257	1,290,448
剰余金増加額又は欠損金減少額	820,170	431,096
当期一部解約に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	820,170	431,096
剰余金減少額又は欠損金増加額	80,803	79,387
当期追加信託に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	80,803	79,387
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	1,290,448	1,487,031

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い 2018年11月25日が休日のため、第10期計算期間末日を2018年11月26日とし、第11期計算期間期首を2018年11月27日としております。また、2019年5月25日及びその翌日が休日のため、第11期計算期間末日を2019年5月27日としております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第10期計算期間 (2018年11月26日現在)	第11期計算期間 (2019年5月27日現在)
1. 期首元本額	17,496,992円	6,813,599円
期中追加設定元本額	717,772円	337,551円
期中一部解約元本額	11,401,165円	2,244,854円
2. 計算期間末日における受益権の総数	6,813,599口	4,906,296口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,290,448円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は1,487,031円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第10期計算期間 (自 2018年 5月26日 至 2018年11月26日)	第11期計算期間 (自 2018年11月27日 至 2019年 5月27日)
1. その他費用の内訳	監査費用162,000円であります。	-
2. 分配金の計算過程	計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(0円)、解約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(476,107円)及び分配準備積立金(80,563円)より分配対象額は556,670円(1口当たり0.081700円)であります。なお、分配は行っておりません。	計算期間末における解約に伴う当期純損失金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(23,544円)、解約に伴う当期純損失金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(346,271円)及び分配準備積立金(58,163円)より分配対象額は427,978円(1口当たり0.087230円)であります。なお、分配は行っておりません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第11期計算期間 (自 2018年11月27日 至 2019年 5月27日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を投資信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び 当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務並びに有価証券であり、その詳細を附属明細表に記載しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。なお、当ファンドは親投資信託受益証券を通じて有価証券等の金融商品に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	コンプライアンス・オフィサーは、運用状況のモニタリング、運用に関する法令諸規則の遵守状況の確認を行っております。 また、プロダクト・マネジメント部では、運用に関するリスク管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	第10期計算期間及び 第11期計算期間
1. 貸借対照表計上額、時価及び その差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 「注記表（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項 についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（有価証券関係に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第10期計算期間 (2018年11月26日現在)	第11期計算期間 (2019年5月27日現在)
	当期間の損益に含まれた 評価差額（円）	当期間の損益に含まれた 評価差額（円）
親投資信託受益証券	712,575	381,899
合計	712,575	381,899

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（通貨関連）

種類	第10期計算期間 (2018年11月26日現在)				第11期計算期間 (2019年5月27日現在)			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引								
買建	5,213,727	-	5,189,670	24,057	3,322,768	-	3,312,630	10,138
ユーロ	5,213,727	-	5,189,670	24,057	3,322,768	-	3,312,630	10,138
合計	5,213,727	-	5,189,670	24,057	3,322,768	-	3,312,630	10,138

（注）時価の算定方法

計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算期間末日において予約為替の受渡日（以下、「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

（イ）計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。

（ロ）計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いています。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第10期計算期間 (2018年11月26日現在)	第11期計算期間 (2019年5月27日現在)
1口当たり純資産額	0.8106円	0.6969円
(1万口当たり純資産額)	(8,106円)	(6,969円)

（重要な後発事象に関する注記）

第11期計算期間

委託会社は、投資信託約款に基づき、当ファンドを繰上償還することとし、2019年7月23日現在の受益者宛に通知を行い、書面決議の手続き（議決権行使期間2019年7月24日から2019年8月16日まで）を実施中であり、

(4) 【附属明細表】

有価証券明細表（2019年5月27日現在）

イ．株式

該当事項はありません。

ロ．株式以外の有価証券

種類	銘柄名	券面総額	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	東京再開発マザーファンド	3,166,628	3,337,625	
親投資信託受益証券	合計	3,166,628	3,337,625	
	合計	3,166,628	3,337,625	

（注）親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（デリバティブ取引等に関する注記）の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。

（参考情報）

当ファンドは、「東京再開発マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は、前記「東京再開発ファンド」に記載のとおりであります。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

「東京再開発ファンド」

(2019年6月28日現在)

資産総額	55,795,759円
負債総額	339,232円
純資産総額(-)	55,456,527円
発行済数量	72,486,786口
1単位当たり純資産額(/)	0.7651円

「東京再開発ファンド（米ドルコース）通貨選択型」

(2019年6月28日現在)

資産総額	18,420,768円
負債総額	153,998円
純資産総額(-)	18,266,770円
発行済数量	25,274,634口
1単位当たり純資産額(/)	0.7227円

「東京再開発ファンド（ユーロコース）通貨選択型」

(2019年6月28日現在)

資産総額	3,252,111円
負債総額	15,229円
純資産総額(-)	3,236,882円
発行済数量	4,717,728口
1単位当たり純資産額(/)	0.6861円

(参考)「東京再開発マザーファンド」

(2019年6月28日現在)

資産総額	76,397,737円
負債総額	0円
純資産総額(-)	76,397,737円
発行済数量	73,307,692口
1単位当たり純資産額(/)	1.0422円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

以下の内容に更新いたします。以下は、更新される内容のみ記載しております。

<更新後>

1【委託会社等の概況】（2019年6月末日現在）

（1）資本金等

資本金の額

280百万円

会社が発行する株式総数

40,000株

発行済株式総数

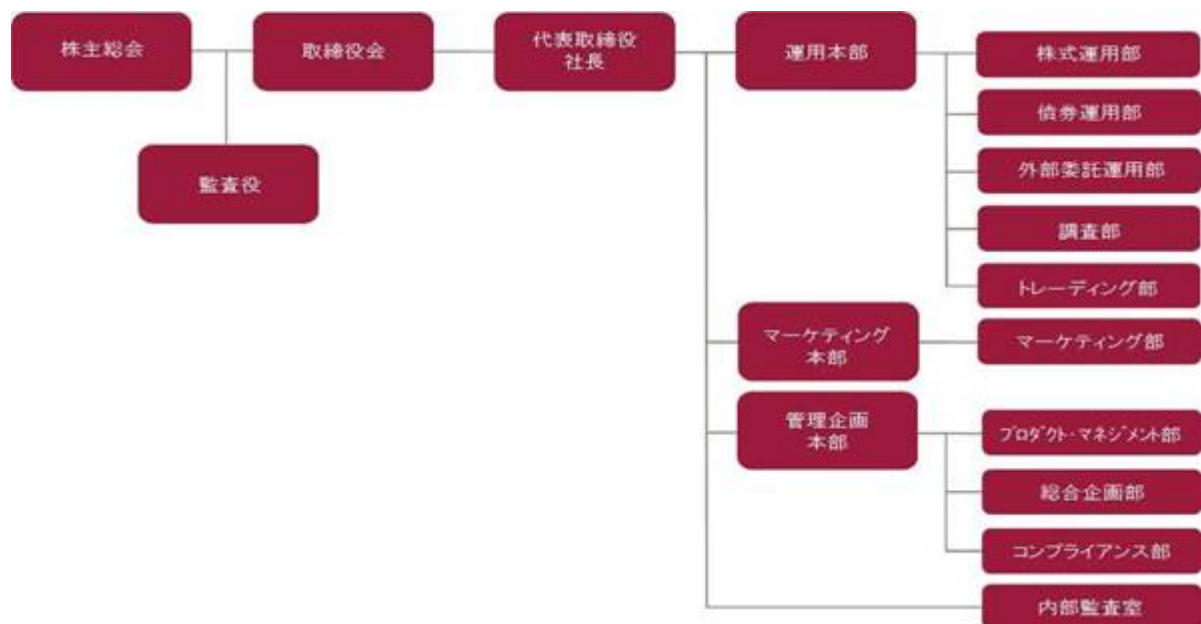
8,595株

過去5年間における資本金の増減

該当事項はありません。

（2）委託会社の機構

会社の組織図



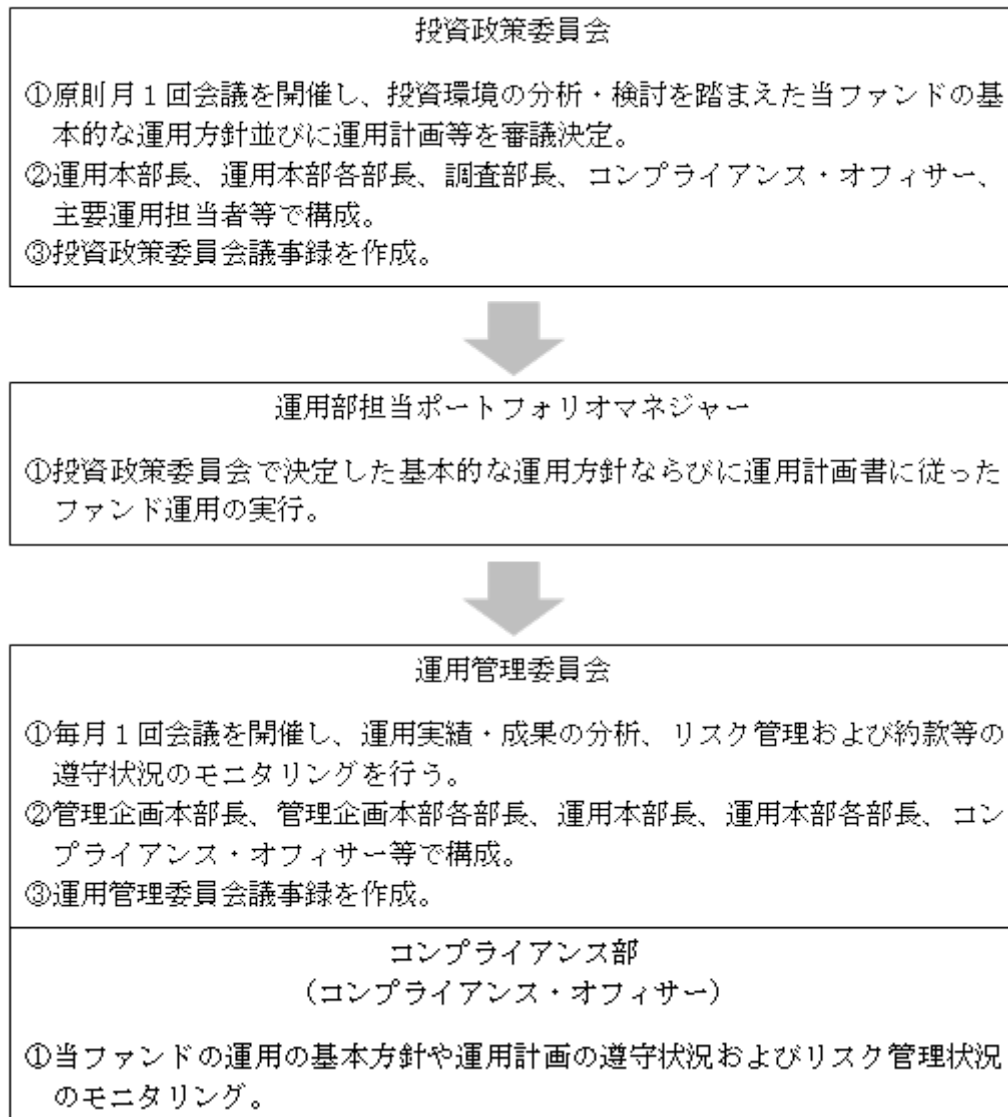
（注）上記組織は、2019年6月末日現在のものであり、今後、変更となる可能性があります。

会社の意思決定機構

委託会社の取締役は3名以上15名以内、監査役は3名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任は議決権を行使することができる株主の議決権総数の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。取締役の任期は、就任後1年以内、監査役は、就任後4年以内のそれぞれ最後の決算期に関する定時株主総会の終結のときまでとし、任期満了前に退任した取締役および監査役の補欠として選任された役員の任期は、前任者の任期の残存期間と同一とします。委託会社の業務の重要な事項は、取締役会の決議により決定します。取締役会の決議をもって、取締役の中から、社長を選任し、必要に応じて、会長、副社長、専務、常務を選任することができます。社長は、当会社を代表

し、会社の業務を統括します。取締役会の決議をもって、役付取締役の中から会社を代表する取締役を定めることができます。

投資信託の運用の流れ



(注) 上記組織は、2019年6月末日現在のものであり、今後、変更となる可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社で、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っております。

2019年6月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託は、以下の通りです。

種類			本数	純資産総額
公募	追加型	株式投資信託	22本	28,125百万円

(親投資信託を除く)

3【委託会社等の経理状況】

- 1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
- 2) 財務諸表の記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人五大による監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成30年3月31日)		当事業年度 (平成31年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)					
流動資産					
1			247,071		226,169
2			60,819		59,588
3			102,790		2,244
4			12,348		8,402
5			5,157		5,162
6			500		-
7			22		1,272
			428,710		302,838
流動資産合計					
固定資産					
1	1		9,840		11,886
(1)		2,826		2,349	
(2)		2,490		5,949	
(3)		4,524		3,588	
2			3,552		2,552
(1)		52		52	
(2)		3,500		2,500	
3			86,594		69,618
(1)		75,695		59,088	
(2)		10,898		10,530	
			99,987		84,057
固定資産合計					
資産合計					
			528,698		386,896

		前事業年度 (平成30年3月31日)		当事業年度 (平成31年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)					
流動負債					
1 未払金			13,569		6,807
2 未払代行手数料			29,632		29,337
3 未払費用			73,205		6,059
4 未払法人税等			76,087		2,167
5 未払消費税等			8,286		-
6 賞与引当金			9,500		5,400
7 預り金			3,473		4,435
8 リース債務			970		994
流動負債合計			214,724		55,202
固定負債					
1 長期未払金			2,229		2,229
2 繰延税金負債			474		-
3 退職給付引当金			-		1,811
4 リース債務			3,951		2,956
固定負債合計			6,654		6,997
負債合計			221,379		62,199
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			280,000		280,000
2 資本剰余金			55,251		26,243
(1) 資本準備金		55,251		26,243	
3 利益剰余金			29,008		20,363
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		29,008		20,363	
株主資本合計			306,243		326,606
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			1,075		1,910
評価・換算差額等合計			1,075		1,910
純資産合計			307,318		324,696
負債及び純資産合計			528,698		386,896

(2) 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)		当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
営業収益					
1 委託者報酬			845,980		694,849
2 運用受託報酬			281,016		44,978
営業収益合計			1,126,996		739,828
営業費用					
1 支払手数料	1		452,862		301,333
2 広告宣伝費			14,694		8,569
3 調査費			32,371		30,733
4 委託計算費			22,393		25,752
5 営業雑経費			17,933		23,397
(1) 通信費		1,657		2,142	
(2) 協会費		1,419		1,381	
(3) 印刷費		14,855		19,873	
営業費用合計			540,255		389,786
一般管理費					
1 給料			182,104		192,022
(1) 役員報酬		44,361		44,690	
(2) 給料・手当		96,486		113,410	
(3) 賞与		6,865		5,187	
(4) 賞与引当金繰入額		9,500		5,400	
(5) 退職給付費用		4,581		2,181	
(6) 法定福利費		20,308		21,152	
2 旅費交通費			6,157		6,010
3 租税公課			8,307		4,002
4 不動産賃借料	1		14,758		19,402
5 減価償却費			5,493		5,137
6 業務委託費	1		119,821		70,731
7 その他一般管理費			15,781		28,684
一般管理費合計			352,424		325,990
営業利益			234,316		24,051
営業外収益					
1 受取利息			9		9
2 受取配当金			1,205		-
3 不動産賃貸料収入	1		638		-
4 調査業務受託収入			-		960
5 為替差益			-		567
6 雑収入			1		220
営業外収益合計			1,854		1,757
営業外費用					

1	支払利息		21		112
2	為替差損		2,127		-
3	雑損失		-		0
	営業外費用合計		2,148		112
	経常利益		234,022		25,696
	特別利益				
1	投資有価証券償還益		-		180
	特別利益合計		-		180
	特別損失				
1	固定資産除却損	2	6,017		73
2	投資有価証券売却損		-		1,261
3	訴訟損失		2,522		-
	特別損失合計		8,540		1,334
	税引前当期純利益		225,482		24,542
	法人税、住民税及び事業税		73,717		290
	当期純利益		151,764		24,252

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				評価・ 換算差額等
	資本金	資本剰余金		株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金
		資本準備金	利益剰余金 その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	280,000	55,251	180,772	154,478	2,458
当期変動額				-	
当期純利益			151,764	151,764	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-	3,533
当期変動額合計			151,764	151,764	3,533
当期末残高	280,000	55,251	29,008	306,243	1,075

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					評価・ 換算差額等	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金 その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金
		資本 準備金	その他 資本 剰余金				
当期首残高	280,000	55,251		29,008		306,243	1,075
当期変動額							
資本準備金から その他資本剰余金への 振替		29,008	29,008				
欠損填補			29,008	29,008			
自己株式の取得					3,888	3,888	
自己株式の消却			3,888		3,888		
当期純利益				24,252		24,252	
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への 振替			3,888	3,888			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							2,985
当期変動額合計		29,008		49,371		20,363	2,985
当期末残高	280,000	26,243		20,363		326,606	1,910

[重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準および評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法を採用しております。</p>				
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table border="0" data-bbox="651 636 943 707"> <tr> <td>建物</td> <td>5年～15年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>4年～5年</td> </tr> </table> <p>(2)無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3)リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	建物	5年～15年	器具備品	4年～5年
建物	5年～15年				
器具備品	4年～5年				
3 引当金の計上基準	<p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。</p> <p>なお、退職給付引当金は平成30年10月1日、株式移転による共同持株会社の設立に伴う従業員の転籍により退職一時金制度を整備し、計上することといたしました。</p>				
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>(2)連結納税制度の適用</p> <p>平成30年10月1日から連結納税制度を適用しております。</p>				

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1)概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以降開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

(2)適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)												
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,546千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,786千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">156千円</td> </tr> </table> <p>2. 係争事件</p> <p>当社のファンド運用に関して投資顧問契約を締結していた助言会社「ドラゴン・キャピタル・アドバイザー・リミテッド」社からの報酬支払履行の訴訟に関して、平成30年4月10日に最高裁判所が上告棄却及び上告受理申立てを不受理とする決定を行ったことから、本係争事件は終結し、総額466,365千円並びにこれらに係る遅延利息の支払を命じる判決が確定しております。</p>	建物	1,546千円	器具備品	7,786千円	リース資産	156千円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,023千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,014千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">1,092千円</td> </tr> </table>	建物	2,023千円	器具備品	8,014千円	リース資産	1,092千円
建物	1,546千円												
器具備品	7,786千円												
リース資産	156千円												
建物	2,023千円												
器具備品	8,014千円												
リース資産	1,092千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)														
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">168,949千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">110,205千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">638千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,017千円</td> </tr> </table>	支払手数料	168,949千円	業務委託費	110,205千円	不動産賃貸料収入	638千円	ソフトウェア	6,017千円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">58,908千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">53,389千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">73千円</td> </tr> </table>	支払手数料	58,908千円	業務委託費	53,389千円	器具備品	73千円
支払手数料	168,949千円														
業務委託費	110,205千円														
不動産賃貸料収入	638千円														
ソフトウェア	6,017千円														
支払手数料	58,908千円														
業務委託費	53,389千円														
器具備品	73千円														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,705	-	-	8,705
合計	8,705	-	-	8,705

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,705	-	110	8,595
合計	8,705	-	110	8,595
自己株式				
普通株式	-	110	110	-
合計	-	110	110	-

(注) 当社及びキャピタル・パートナーズ証券(株)は株式移転方式による共同持株会社を平成30年10月1日に設立いたしました。株式移転に関して行使される会社法806条1項に定める反対株主の株式買取請求に係る株式の買取りによって、自己株式を取得し、同日消却いたしました。

2. 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和元年6月11日 定時株主総会	普通株式	40,396	その他資本剰余金及び利益剰余金	4,700	平成31年 3月31日	令和元年 7月30日

（リース取引関係）

（借主側）

1．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

通話録音装置付電話機一式であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に関する取組方針

当社は、経営方針に基づいて資金調達計画を決定いたしますが、当事業年度においては増資による資金調達は行っておりません。また、当事業年度において銀行借入れによる調達も行っておりません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

営業債権は、主として契約により規定され、受託銀行において分別保管されている信託財産から支払われる委託者報酬の未収分の計上に限定されるため、信用リスクに晒されることはほとんどないと認識しております。

投資有価証券は、経営方針に基づき投資及び売却を行っており、外貨運用も含まれるため、為替の変動リスクおよび価格の変動リスクにも晒されています。

（3）金融商品にかかるリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行にかかるリスク）の管理

当社における契約履行者は、受託銀行において分別保管されている信託財産であり、営業債権については、受託銀行とともに、取引先ごとに期日および残高管理をしております。信用リスクに晒されることはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や時価などの変動リスク）の管理

投資有価証券は、有価証券投資に関する基本方針に基づき、経営会議の決議により投資が行われ、為替の変動リスクおよび価格の変動リスクについては、月次ベースで管理されています。

資金調達にかかる流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、銀行借入による資金調達を行っておらず、親会社を含めた投資家からの出資に依存して資金調達を行います。資金管理責任者は、常に資金繰りの状況を把握し、資金の調達または運用に関する的確な施策を講じるとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しています。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動原因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することはあり得ます。

2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	247,071	247,071	-
(2) 未収委託者報酬	60,819	60,819	-
(3) 未収運用受託報酬	102,790	102,790	-
(4) 立替金	12,348	12,348	-
(5) 預け金	500	500	-
(6) 投資有価証券	75,695	75,695	-
(7) 敷金	10,898	8,077	2,821
資産計	510,125	507,303	2,821
(1) 未払金	13,569	13,569	-
(2) 未払代行手数料	29,632	29,632	-
(3) 未払費用	73,205	73,205	-
(4) 未払法人税等	76,087	76,087	-
(5) 未払消費税等	8,286	8,286	-
(6) 預り金	3,473	3,473	-
(7) リース債務	4,921	4,902	19
負債計	209,175	209,156	19

当事業年度（平成31年3月31日）

（単位：千円）

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	226,169	226,169	-
(2) 未収委託者報酬	59,588	59,588	-
(3) 未収運用受託報酬	2,244	2,244	-
(4) 立替金	8,402	8,402	-
(5) 投資有価証券	59,088	59,088	-
(6) 敷金	10,530	10,530	-
資産計	366,022	366,022	-
(1) 未払金	6,807	6,807	-
(2) 未払代行手数料	29,337	29,337	-
(3) 未払費用	6,059	6,059	-
(4) 未払法人税等	2,167	2,167	-
(5) 預り金	4,435	4,435	-
(6) リース債務	3,951	3,949	1
負債計	52,759	52,757	1

（注1）金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資産

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、立替金、預け金

短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

主に取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

敷金

合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを、残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値によって算定しております。

なお、当事業年度の敷金については、短期間で返還される見込みであることから、当該帳簿価額によっております。

負債

未払金、未払代行手数料、未払費用、未払法人税等、未払消費税等、預り金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

リース債務

将来のキャッシュ・フローに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算出しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
長期未払金	2,229	2,229
合計	2,229	2,229

長期未払金については、正確に将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	247,071	-	-	-
未収委託者報酬	60,819	-	-	-
未収運用受託報酬	102,790	-	-	-
立替金	12,348	-	-	-
預け金	500	-	-	-
合計	423,531	-	-	-

当事業年度（平成31年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	226,169	-	-	-
未収委託者報酬	59,588	-	-	-
未収運用受託報酬	2,244	-	-	-
立替金	8,402	-	-	-
敷金	10,510	-	-	20
合計	306,914	-	-	20

(注4) リース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	970	994	1,019	1,045	891	-
合計	970	994	1,019	1,045	891	-

当事業年度（平成31年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	994	1,019	1,045	891	-	-
合計	994	1,019	1,045	891	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

前事業年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	(1) 株式	30,299	26,897	3,402
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	1,178	1,000	178
	小計	31,477	27,897	3,580
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	44,217	46,248	2,030
	小計	44,217	46,248	2,030
計		75,695	74,145	1,549

当事業年度（平成31年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えるもの	(1) 株式	27,408	26,897	511
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	27,408	26,897	511
貸借対照表計上額が 取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	31,679	34,101	2,422
	小計	31,679	34,101	2,422
計		59,088	60,998	1,910

(注) 減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております

2. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	8,732	-	1,261
計	8,732	-	1,261

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成30年10月1日、株式移転による共同持株会社の設立に伴う従業員の転籍により、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 簡便法を適用した退職給付制度

（1）簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
	千円	千円
退職給付引当金の期首残高	-	-
退職給付費用	-	2,048
退職給付の支払額	-	236
退職給付引当金の期末残高	-	1,811

（2）退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
	千円	千円
非積立型制度の退職給付債務	-	1,811
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	-	1,811
退職給付引当金	-	1,811
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	-	1,811

（3）退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前事業年度 - 千円	当事業年度 2,048千円
出向者に係わる退職給付負担金等	-	132
合計	-	2,181

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成30年3月31日)		当事業年度 (平成31年3月31日)	
千円		千円	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	127,300	賞与引当金	1,653
賞与引当金	2,908	未払事業税	619
未払事業税	3,002	退職給付引当金	554
訴訟損失引当金	2,362	投資有価証券評価差額金	584
その他	1,404	繰越欠損金	123,177
繰延税金資産小計	136,978	その他	1,344
評価性引当額	136,978	繰延税金資産小計	127,934
繰延税金資産合計	-	税務上の繰越欠損金に 係る評価性引当額（注1）	123,177
繰延税金負債		将来減算一時差異の合計に 係る評価性引当額	4,757
投資有価証券評価差額金	474	評価性引当額小計	127,934
繰延税金負債合計	474	繰延税金資産合計	-

（注） 1. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当事業年度（平成31年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越 欠損金（1）	-	-	-	-	-	123,177	123,177
評価性引当額	-	-	-	-	-	123,177	123,177
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

（1）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった項目別の内訳

前事業年度 (平成30年3月31日)		当事業年度 (平成31年3月31日)	
法定実効税率	30.86%	法定実効税率	30.62%
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.68%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	8.58%
住民税均等割	0.13%	住民税均等割	1.18%
評価性引当額	2.09%	評価性引当額の増減	39.23%
その他	1.07%	その他	0.03%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	32.69%	税効果会計適用後の法人税等 の負担率	1.18%

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

1. サービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産はすべて本邦に所在しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

投資信託の名称	営業収益	関連するサービスの種類
CAMベトナムファンド	581,817	投資運用業
ベトナム成長株インカムファンド	150,124	投資運用業

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

投資信託の名称	営業収益	関連するサービスの種類
CAMベトナムファンド	277,329	投資運用業
ベトナム成長株インカムファンド	332,431	投資運用業

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	キャピタル・ パートナーズ 証券㈱	東京都 千代田区	1,000	金融商品 取扱会社	(被所有) 直接 94.8	業務委託	証券代 手数料の支払 (注1)	168,949	未払代 手数料	4,558
							業務委託費の 支払(注2)	110,205	-	-
							建物の賃貸 (注3)	638	-	-

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	キャピタルフィナンシャルホールディングス(株)	東京都千代田区	1,000	持株会社	(被所有)直接100.0	業務委託	業務委託費の支払(注2)	18,480	-	-

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	キャピタル・パートナーズ証券(株)	東京都千代田区	1,000	金融商品取扱会社	-	業務委託	証券代 hands 手数料の支払(注1)	78,603	未払代 hands 手数料	2,778
							業務委託費の支払(注2)	34,909	-	-
							調査業務受託収入(注2)	960	-	-

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 支払手数料については、一般的な契約条件を参考に価格およびその他の条件を決定しております。

(注2) 提供する業務内容に基き、交渉のうえ価格等を決定しております。

(注3) 使用面積割合等に基き、賃貸料金額等の取引条件を決定しております。

キャピタル・パートナーズ証券(株)は、平成30年10月1日の共同株式移転による持株会社(キャピタルフィナンシャルホールディングス(株))の設立までは当社の親会社でありました。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

キャピタルフィナンシャルホールディングス株式会社(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報 ）

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	(自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
1株当たり純資産額	35,303円68銭	37,777円39銭
1株当たり当期純利益金額	17,434円22銭	2,803円68銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注1）1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

項目	前事業年度 平成30年 3月31日	当事業年度 平成31年 3月31日
純資産の部の合計額	307,318	324,696
純資産の部の合計額から控除する金額	-	-
普通株式に係る純資産額	307,318	324,696
1株当たり純資産の算定に用いられる普通株式の数	8,705	8,595

（注2）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

項目	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益金額	151,764	24,252
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益金額	151,764	24,252
普通株式の期中平均株式数(株)	8,705	8,650

（重要な後発事象に関する注記）

資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分

当社は、令和元年6月11日開催の取締役会において、以下に記載のとおり資本準備金の額の減少並びに剰余金の配当について、第16回定時株主総会に上程することを決議し、同総会において決議されました。

1. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

当社は、剰余金の配当を目的として、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振替えるとともに、これらを剰余金の配当に充当いたします。

2. 資本準備金の額の減少の要領

資本準備金26,243,187円を減少させ、その他資本剰余金に減少する額の全額を振替えます。

3. 剰余金の配当

令和元年7月30日において、資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、剰余金の配当に充当いたします。

4. 日程

取締役会決議	令和元年 6月11日
株主総会決議（書面）	令和元年 6月11日

債権者異議申述最終期日	令和元年7月26日
効力発生日	令和元年7月30日

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<訂正前>

受託会社

名 称 三井住友信託銀行株式会社
 資本金の額 342,037百万円（平成30年9月末日現在）
 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<参考> 再信託受託会社の概要

名 称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
 資本金の額 51,000百万円（平成30年9月末日現在）
 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
 関係業務の概要 受託会社より委託を受け、当ファンドの信託事務の一部（信託財産の管理等）を行います。

販売会社

名 称	資本金の額	事業の内容
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	1,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
明和証券株式会社	511百万円	同上
株式会社SBI証券	48,323百万円	同上
楽天証券株式会社	7,495百万円	同上
マネックス証券株式会社	12,200百万円	同上

平成30年9月末日現在

マネックス証券株式会社は、米ドルコース、ユーロコースの取り扱いはありません。

< 訂正後 >

受託会社

名 称 三井住友信託銀行株式会社
 資本金の額 342,037百万円（2019年3月末日現在）
 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

< 参考 > 再信託受託会社の概要

名 称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
 資本金の額 51,000百万円（2019年3月末日現在）
 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。
 関係業務の概要 受託会社より委託を受け、当ファンドの信託事務の一部（信託財産の管理等）を行います。

販売会社

名 称	資本金の額	事業の内容
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	1,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
明和証券株式会社	511百万円	同上
株式会社 S B I 証券	48,323百万円	同上
楽天証券株式会社	7,495百万円	同上
マネックス証券株式会社	12,200百万円	同上

2019年3月末日現在

マネックス証券株式会社は、米ドルコース、ユーロコースの取り扱いはありません。

独立監査人の監査報告書

令和元年6月17日

キャピタル アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

監 査 法 人 五 大

指定社員 公認会計士 宮村 和哉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているキャピタル アセットマネジメント株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キャピタル アセットマネジメント株式会社の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年8月8日

キャピタル アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

監 査 法 人 五 大

指定社員 公認会計士 宮村 和哉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている東京再開発ファンドの2018年11月27日から2019年5月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京再開発ファンドの2019年5月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、委託会社は、投資信託約款に基づき、当ファンドを繰上償還することとし、2019年7月23日現在の受益者宛に通知を行い、書面決議の手続き（議決権行使期間2019年7月24日から2019年8月16日まで）を実施中である。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

キャピタル アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2019年8月8日

キャピタル アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

監 査 法 人 五 大

指定社員 公認会計士 宮村 和哉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている東京再開発ファンド（米ドルコース）通貨選択型の2018年11月27日から2019年5月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京再開発ファンド（米ドルコース）通貨選択型の2019年5月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、委託会社は、投資信託約款に基づき、当ファンドを繰上償還することとし、2019年7月23日現在の受益者宛に通知を行い、書面決議の手続き（議決権行使期間2019年7月24日から2019年8月16日まで）を実施中である。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

キャピタル アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2019年8月8日

キャピタル アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

監 査 法 人 五 大

指定社員 公認会計士 宮村 和哉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている東京再開発ファンド（ユーロコース）通貨選択型の2018年11月27日から2019年5月27日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京再開発ファンド（ユーロコース）通貨選択型の2019年5月27日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、委託会社は、投資信託約款に基づき、当ファンドを繰上償還することとし、2019年7月23日現在の受益者宛に通知を行い、書面決議の手続き（議決権行使期間2019年7月24日から2019年8月16日まで）を実施中である。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

キャピタル アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[当期委託会社監査報告書へ](#)